

各 位

上場会社名 **株式会社 やまねメディカル**
(コード番号 2144 : JASDAQ)
本店所在地 東京都中央区八重洲二丁目2番1号
代 表 者 代表取締役社長 山 根 洋 一
問 合 せ 先 経 理 財 務 部 長 小 澤 眞
電 話 番 号 (03)5201-3995
(URL <http://www.ymmd.co.jp/>)

(訂正・数値データ訂正) 「平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正のお知らせ

当社は、平成27年11月10日に開示いたしました「平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を下記のとおり訂正しますので、お知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正の理由

「平成27年11月10日に発表しました「平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の提出後に、記載内容の一部に誤りがあることが判明しましたので、これを訂正するものであります。

2. 訂正の内容

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には、下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月10日

上場会社名 株式会社 やまねメディカル 上場取引所 東
 コード番号 2144 URL http://www.ycmd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山根 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 小澤 眞 TEL 03 (5201) 3995
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月16日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	3,925	27.5	△375	-	△395	-	△376	-
27年3月期第2四半期	3,077	-	△571	-	△586	-	△416	-

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △376百万円 (-%) 27年3月期第2四半期 △416百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△34.37	-
27年3月期第2四半期	△38.04	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	3,367	△114	△3.4	△10.44
27年3月期	4,234	262	6.2	23.79

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 △102百万円 27年3月期 260百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
28年3月期	-	0.00	-	-	-
28年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	23.5	35	-	0	-	0	-	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期2Q	11,330,000株	27年3月期	11,330,000株
28年3月期2Q	379,968株	27年3月期	379,968株
28年3月期2Q	10,950,100株	27年3月期2Q	10,950,100株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済をはじめとするアジア新興国等の景気下振れリスクを伴うなかで、景気の一部に弱さがみられましたが、日本経済再生と財政健全化の同時実現を目指した各種政策効果の発現もあり、個人消費、設備投資など内需が比較的底堅く推移するなかで緩やかな景気回復基調を持続いたしました。

この間、介護業界においては、高齢社会の進行に伴う介護ニーズの増大を背景として、介護市場は持続的な成長の基調を維持し、将来を展望しても平成25年に9.4兆円であった介護給付額は、10年後の平成37年には20兆円に達することが見込まれております。他方、社会保障費の増大による財政圧迫を抑制するため、平成27年度介護報酬改定においては、当社の主要事業である通所系サービスについても、実質約4%の基本報酬の引き下げが施行されました。このような状況下において、介護事業者にとっては、介護報酬の抑制をコスト節減と生産性向上によってカバーしつつ、高品質のサービス提供を同時に実現する経営努力がますます強く求められてまいります。

また、制度・行政面においては、後期高齢者人口の比率が20%に達する2025年を展望したわが国の社会福祉体制の基本的設計図としての「地域包括ケアシステム」の構築に向けて、積極的な取組みが進行しております。

このような環境のもと、当社グループは、既存の主力事業である通所介護サービスにおいては、介護保険法の基本精神に立脚して、介護を要する高齢者の「尊厳の保持」を肝に銘じつつ、ご利用者との心の「つながり」と「安全・安心」を特に重視したサービスとともに、制度改正を展望した通所介護の機能強化を図るべく、多様なサービスメニューのご提供により、ご利用者及びご家族のご満足と信頼をさらに増進することを通じて、介護サービスの商品としての品質向上を期しております。

また、「地域包括ケアシステム」の構築という国家的優先政策課題の実現に寄与することを眼目に、サービス付き高齢者向け住宅を拠点として、高齢社会の多様なニーズに総合的に対応できる地域総合ケアセンターの推進を通じて、高齢社会における社会インフラとしての機能を果たしつつ、地域連携に貢献することを志向した事業の推進に注力しております。

さらに、完全子会社である株式会社八重洲クックライフは、主として高齢者向けのフードサービス事業を主軸とする介護・医療周辺サービスの領域において、また山清建設株式会社は、高齢者向け住宅建設・改築の領域において、それぞれ保険外新規事業を推進しております。

当社グループの営業拠点は、サービス付き高齢者向け住宅「なごやかレジデンス」については、当第2四半期連結累計期間に5箇所を開設し、同連結会計期間末において51箇所を運営しております。また、直営通所介護事業の「なごやかデイサービス」については、同連結累計期間に上記の新規開設サービス付き高齢者向け住宅に併設して5箇所を開設する一方、施設運営の効率性向上の観点から11箇所を統合するとともに4箇所を一時休止いたしました結果、同連結会計期間末において110箇所を運営しております。さらに、居宅介護支援事業の「なごやかケアプラン」は、当第2四半期連結累計期間に3箇所開設し、同連結会計期間末において4箇所となっております。その他、訪問介護事業「なごやかヘルパーステーション」及び訪問看護事業「なごやかナースステーション」を、同連結会計期間末においてそれぞれ1箇所運営しております。

また、フランチャイズ事業については、当第2四半期連結会計期間末におけるフランチャイズによる通所介護事業所「ホームケアセンター」は30箇所となっております。

次に収益面については、当第2四半期連結累計期間において、第1四半期中は前期におけるサービス付き高齢者向け住宅の集中的開設による初期赤字の累増による損失計上が持続いたしました。これに対処して早期黒字化を達成すべく、同累計期間において徹底的なコスト削減対策を主軸とする業績回復に取り組み、第2四半期中においてようやく単月黒字化を達成するに至りました。しかしながら、新たな先行投資要因もあり、小幅な黒字額にとどまりましたため、第1四半期中の損失を中心として、第2四半期連結累計期間において、なお大幅な損失が残存いたしました。

次四半期以降は、上記の業績改善努力の成果が黒字の定着として発現する目途が明確になりつつあります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社の営業収入は3,925,031千円（前年同期比27.5%）、営業損失は375,981千円、経常損失395,486千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は376,342千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,293,142千円となりました。主な内訳は、現金及び預金280,418千円、営業未収入金600,139千円であります。固定資産は2,073,763千円となりました。主な内訳は建物等の有形固定資産693,913千円、敷金及び保証金840,548千円であります。繰延資産は620千円となりました。

この結果、資産合計は、3,367,526千円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、2,003,332千円となりました。主な内訳は、1年以内返済予定の長期借入金914,483千円、未払金506,597千円、短期借入金350,000千円であります。固定負債は1,478,461千円となりました。主な内訳は長期借入金1,027,036千円、社債174,000千円であります。

この結果、負債合計は、3,481,794千円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は△114,267千円となります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において債務超過となっております。

しかしながら、前記のとおり、徹底的なコスト削減対策及び営業力強化の経営努力により、次四半期以降の黒字定着の目途が明確になりつつあり、当四半期末の債務超過は早期に解消の見込みであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年11月4日の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

(注) 上記の将来の業績に関する予想、見通しなどは、現在入手可能な情報にもとづき、当社が合理的と判断したものであります。したがって実際の業績は多様な要因の変化により、記載の予想、見通しと異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成27年3月期において、営業利益△1,259百万円、経常利益△1,290百万円、当期純利益△1,014百万円のそれぞれ損失を計上いたしました。これに対処して早期黒字化を達成すべく、徹底的なコスト削減対策を主軸とする業績回復に取り組み、当第2四半期中において単月黒字化を達成いたしました。同連結累計期間としては大幅な損失を計上し、同連結累計期間末において債務超過となっております。

一方で、引き続きコスト削減と営業力強化を通じての着実な黒字幅拡大の目途が明確になりつつあり、債務超過も早期に解消できるよう進めてまいります。今後は、メインバンクを主体に金融機関からの調達等により、資金繰りの安定に全力を注入する所存であります。

しかしながら、業績改善計画は道半ばであり、今後の営業収入の伸びも不透明感が残ることを保守的に考えますと、今後の資金繰りに影響する可能性があります。したがって、今期末までの資金繰りが完全に保証された万全の状態にあるとはいえない面があり、この点に関する限り、現時点においては、継続企業の前提に関する不確実性が存在するものと認識しております。

なお、当第2四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映していません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	878,058	280,418
受取手形		11,799
売掛金	8,339	12,409
営業未収入金	1,107,889	600,139
たな卸資産	1,943	977
繰延税金資産	21,460	16,703
その他	242,446	383,859
貸倒引当金	△16,593	△13,162
流動資産合計	2,243,544	1,293,142
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	668,879	573,557
その他(純額)	81,022	120,357
有形固定資産合計	749,901	693,914
無形固定資産		
	17,952	23,458
投資その他の資産		
敷金及び保証金	781,468	840,548
繰延税金資産	390,799	475,924
その他	49,961	39,918
投資その他の資産合計	1,222,229	1,356,392
固定資産合計	1,990,083	2,073,764
繰延資産	706	620
資産合計	4,234,334	3,367,526
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,448	33,073
短期借入金	150,000	350,000
1年内償還予定の社債	162,600	81,000
1年内返済予定の長期借入金	1,017,816	914,483
リース債務	9,057	8,357
未払金	558,907	506,597
未払法人税等	29,709	18,511
賞与引当金	30,573	13,005
預り金	53,974	56,072
その他	33,660	22,232
流動負債合計	2,118,747	2,003,332
固定負債		
社債	174,000	174,000
長期借入金	1,436,760	1,027,036
リース債務	16,891	12,466
退職給付に係る負債	7,904	8,413
資産除去債務	134,499	131,700
長期預り敷金	82,403	98,569
その他	1,116	26,274
固定負債合計	1,853,576	1,478,461
負債合計	3,972,324	3,481,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	304,375	304,375
資本剰余金	254,375	254,375
利益剰余金	△174,489	△550,831
自己株式	△123,699	△123,699
株主資本合計	260,560	△115,781

その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△95	△94
その他の包括利益累計額合計	△95	△94
新株予約権	1,545	1,608
純資産合計	262,010	△114,267
負債純資産合計	4,234,334	3,367,526

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収入	3,077,886	3,925,031
営業原価	2,992,044	3,650,668
営業総利益	85,842	274,362
販売費及び一般管理費	657,447	650,344
営業損失(△)	△571,604	△375,981
営業外収益		
受取利息及び配当金	267	431
助成金収入	245	165
受取手数料	548	666
受取保険金	438	3
雑収入	666	400
営業外収益合計	2,166	1,667
営業外費用		
支払利息	15,604	20,428
雑損失	1,126	743
営業外費用合計	16,730	21,171
経常損失(△)	△586,169	△395,486
特別損失		
和解金	1,131	
リース解約損	1,420	97
減損損失	11,920	24,587
固定資産除却損		1,843
その他		873
特別損失合計	14,471	27,401
税金等調整前四半期純損失(△)	△600,641	△422,887
法人税、住民税及び事業税	9,197	8,000
法人税等調整額	△193,332	△54,545
法人税等合計	△184,134	△46,545
四半期純損失(△)	△416,506	△376,342
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△416,506	△376,342

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△416,506	△376,342
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	37	75
その他の包括利益合計	37	75
四半期包括利益	△416,469	△376,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△416,469	△367,267
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△600,641	△422,887
減価償却費	42,431	48,058
長期前払費用償却額	8,018	6,922
株式報酬費用	182	63
減損損失	11,920	24,587
固定資産除却損	-	1,843
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,399	△3,430
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	△17,568
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,235	510
受取利息及び受取配当金	△267	△431
支払利息	15,604	20,428
売上債権の増減額(△は増加)	△169,880	353,470
仕入債務の増減額(△は減少)	16,844	△42,398
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	92,425	△41,480
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	37,859	16,166
その他	11,978	△5,255
小計	△530,905	△61,401
利息及び配当金の受取額	239	431
利息の支払額	△16,292	△21,020
法人税等の還付額	11,881	-
法人税等の支払額	△1,298	△16,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	△536,375	△98,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,311	△12,902
無形固定資産の取得による支出	△10,981	△8,863
資産除去債務の履行による支出	△6,501	△21,595
敷金の差入による支出	△151,018	△75,579
敷金の回収による収入	3,823	16,498
長期前払費用の取得による支出	△14,365	△1,500
その他	4,552	5,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187,802	△98,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△30,000	200,000
長期借入れによる収入	1,010,000	-
長期借入金の返済による支出	△366,033	△513,057
社債の償還による支出	△91,600	△81,600
リース債務の返済による支出	△8,755	△5,125
配当金の支払額	△10,950	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	502,661	△399,782
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△221,515	△597,640
現金及び現金同等物の期首残高	1,719,843	878,058
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,498,328	280,418

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、平成27年3月期において、営業利益△1,259百万円、経常利益△1,290百万円、当期純利益△1,014百万円のそれぞれ損失を計上いたしました。これに対処して早期黒字化を達成すべく、徹底的なコスト削減対策を主軸とする業績回復に取り組み、当第2四半期中において単月黒字化を達成いたしました。同連結累計期間としては大幅な損失を計上し、同連結累計期間末において債務超過となっております。

一方で、引き続きコスト削減と営業力強化を通じての着実な黒字幅拡大の目途が明確になりつつあり、債務超過も早期に解消できるよう進めてまいります。今後は、メインバンクを主体に金融機関からの調達等により、資金繰りの安定に全力を注入する所存であります。

しかしながら、業績改善計画は道半ばであり、今後の営業収入の伸びも不透明感が残ることを保守的に考えますと、今後の資金繰りに影響する可能性があります。したがって、今期末までの資金繰りが完全に保証された万全の状態にあるとはいえない面があり、この点に関する限り、現時点においては、継続企業の前提に関する不確実性が存在するものと認識しております。

なお、当第2四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他	合計
	介護事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	3,891,681	3,891,681	33,349	3,925,031
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	193,674	193,674
計	3,891,681	3,891,681	227,024	4,118,334
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	<u>△345,194</u>	<u>△345,194</u>	△30,785	<u>△375,981</u>

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護関連用品販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	<u>△345,194</u>
「その他」の区分の利益	△30,785
四半期連結損益計算書の営業損失	<u>△375,981</u>

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

介護事業セグメントにおいて、業績が低迷しているデイサービスセンター4箇所について固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において24,587千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

（訂正前）



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月10日

上場会社名 株式会社 やまねメディカル 上場取引所 東
 コード番号 2144 URL http://www.ynmd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山根 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 小澤 眞 TEL 03 (5201) 3995
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	3,925	27.5	△375	—	△395	—	△371	—
27年3月期第2四半期	3,077	—	△571	—	△586	—	△416	—

（注）包括利益 28年3月期第2四半期 △371百万円（-％） 27年3月期第2四半期 △416百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△33.90	—
27年3月期第2四半期	△38.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	3,390	△100	△3.0	△9.21
27年3月期	4,234	262	6.2	23.79

（参考）自己資本 28年3月期第2四半期 △102百万円 27年3月期 260百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	23.5	35	—	0	—	0	—	0.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	11,330,000株	27年3月期	11,330,000株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	379,968株	27年3月期	379,968株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	10,950,100株	27年3月期2Q	10,950,100株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済をはじめとするアジア新興国等の景気下振れリスクを伴うなかで、景気の一部に弱さがみられましたが、日本経済再生と財政健全化の同時実現を目指した各種政策効果の発現もあり、個人消費、設備投資など内需が比較的底堅く推移するなかで緩やかな景気回復基調を持続いたしました。

この間、介護業界においては、高齢社会の進行に伴う介護ニーズの増大を背景として、介護市場は持続的な成長の基調を維持し、将来を展望しても平成25年に9.4兆円であった介護給付額は、10年後の平成37年には20兆円に達することが見込まれております。他方、社会保障費の増大による財政圧迫を抑制するため、平成27年度介護報酬改定においては、当社の主要事業である通所系サービスについても、実質約4%の基本報酬の引き下げが施行されました。このような状況下において、介護事業者にとっては、介護報酬の抑制をコスト節減と生産性向上によってカバーしつつ、高品質のサービス提供を同時に実現する経営努力がますます強く求められてまいります。

また、制度・行政面においては、後期高齢者人口の比率が20%に達する2025年を展望したわが国の社会福祉体制の基本的設計図としての「地域包括ケアシステム」の構築に向けて、積極的な取り組みが進行しております。

このような環境のもと、当社グループは、既存の主力事業である通所介護サービスにおいては、介護保険法の基本精神に立脚して、介護を要する高齢者の「尊厳の保持」を肝に銘じつつ、ご利用者との心の「つながり」と「安全・安心」を特に重視したサービスとともに、制度改正を展望した通所介護の機能強化を図るべく、多様なサービスメニューのご提供により、ご利用者及びご家族のご満足と信頼をさらに増進することを通じて、介護サービスの商品としての品質向上を期しております。

また、「地域包括ケアシステム」の構築という国家的優先政策課題の実現に寄与することを眼目に、サービス付き高齢者向け住宅を拠点として、高齢社会の多様なニーズに総合的に対応できる地域総合ケアセンターの推進を通じて、高齢社会における社会インフラとしての機能を果たしつつ、地域連携に貢献することを志向した事業の推進に注力しております。

さらに、完全子会社である株式会社八重洲クックライフは、主として高齢者向けのフードサービス事業を主軸とする介護・医療周辺サービスの領域において、また山清建設株式会社は、高齢者向け住宅建設・改築の領域において、それぞれ保険外新規事業を推進しております。

当社グループの営業拠点は、サービス付き高齢者向け住宅「なごやかレジデンス」については、当第2四半期連結累計期間に5箇所を開設し、同連結会計期間末において51箇所を運営しております。また、直営通所介護事業の「なごやかデイサービス」については、同連結累計期間に上記の新規開設サービス付き高齢者向け住宅に併設して5箇所を開設する一方、施設運営の効率性向上の観点から11箇所を統合するとともに4箇所を一時休止いたしました結果、同連結会計期間末において110箇所を運営しております。さらに、居宅介護支援事業の「なごやかケアプラン」は、当第2四半期連結累計期間に3箇所開設し、同連結会計期間末において4箇所となっております。その他、訪問介護事業「なごやかヘルパーステーション」及び訪問看護事業「なごやかナースステーション」を、同連結会計期間末においてそれぞれ1箇所運営しております。

また、フランチャイズ事業については、当第2四半期連結会計期間末におけるフランチャイズによる通所介護事業所「ホームケアセンター」は30箇所となっております。

次に収益面については、当第2四半期連結累計期間において、第1四半期中は前期におけるサービス付き高齢者向け住宅の集中的開設による初期赤字の累増による損失計上が持続いたしました。これに対処して早期黒字化を達成すべく、同累計期間において徹底的なコスト削減対策を主軸とする業績回復に取り組み、第2四半期中においてようやく単月黒字化を達成するに至りました。しかしながら、新たな先行投資要因もあり、小幅な黒字額にとどまりましたため、第1四半期中の損失を中心として、第2四半期連結累計期間において、なお大幅な損失が残存いたしました。

次四半期以降は、上記の業績改善努力の成果が黒字の定着として発現する目途が明確になりつつあります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社の営業収入は3,925,031千円(前年同期比27.5%)、営業損失は375,797千円、経常損失395,301千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は371,158千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,314,812千円となりました。主な内訳は、現金及び預金280,418千円、未収入金641,430千円であります。固定資産は2,074,665千円となりました。主な内訳は建物等の有形固定資産694,815千円、敷金及び保証金840,548千円であります。繰延資産は620千円となりました。

この結果、資産合計は、3,390,098千円となりました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、2,013,180千円となりました。主な内訳は、1年以内返済予定の長期借入金914,483千円、未払金525,230千円、短期借入金350,000千円であります。固定負債は1,477,793千円となりました。主な内訳は長期借入金1,027,036千円、社債174,000千円であります。

この結果、負債合計は、3,490,973千円となりました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は△100,875千円となります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において債務超過となっております。

しかしながら、前記のとおり、徹底的なコスト削減対策及び営業力強化の経営努力により、次四半期以降の黒字定着の目的が明確になりつつあり、当四半期末の債務超過は早期に解消の見込みであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年11月4日の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

（注）上記の将来の業績に関する予想、見通しなどは、現在入手可能な情報にもとづき、当社が合理的と判断したものであります。したがって実際の業績は多様な要因の変化により、記載の予想、見通しと異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成27年3月期において、営業利益△1,259百万円、経常利益△1,290百万円、当期純利益△1,014百万円のそれぞれ損失を計上いたしました。これに対処して早期黒字化を達成すべく、徹底的なコスト削減対策を主軸とする業績回復に取り組み、当第2四半期中において単月黒字化を達成いたしました。同連結累計期間としては大幅な損失を計上し、同連結累計期間末において債務超過となっております。

一方で、引き続きコスト削減と営業力強化を通じての着実な黒字幅拡大の目的が明確になりつつあり、債務超過も早期に解消できるよう進めてまいります。今後は、メインバンクを主体に金融機関からの調達等により、資金繰りの安定に全力を注入する所存であります。

しかしながら、業績改善計画は道半ばであり、今後の営業収入の伸びも不透明感が残ることを保守的に考えますと、今後の資金繰りに影響する可能性があります。したがって、今期末までの資金繰りが完全に保証された万全の状態にあるとはいえない面があり、この点に関する限り、現時点においては、継続企業の前提に関する不確実性が存在するものと認識しております。

なお、当第2四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映していません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	878,058	280,418
受取手形		11,799
売掛金	8,339	12,409
営業未収入金	1,107,889	164,200
たな卸資産	1,943	977
繰延税金資産	21,460	16,703
その他	242,446	838,431
貸倒引当金	△16,593	△10,126
流動資産合計	2,243,544	1,314,812
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	668,879	573,377
その他(純額)	81,022	121,438
有形固定資産合計	749,901	694,815
無形固定資産		
17,952		23,458
投資その他の資産		
敷金及び保証金	781,468	840,548
繰延税金資産	390,799	475,924
その他	49,961	39,918
投資その他の資産合計	1,222,229	1,356,392
固定資産合計	1,990,083	2,074,665
繰延資産	706	620
資産合計	4,234,334	3,390,098
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,448	33,073
短期借入金	150,000	350,000
1年内償還予定の社債	162,600	81,000
1年内返済予定の長期借入金	1,017,816	914,483
リース債務	9,057	8,357
未払金	558,907	525,230
未払法人税等	29,709	9,011
賞与引当金	30,573	13,005
預り金	53,974	56,072
その他	33,660	22,946
流動負債合計	2,118,747	2,013,180
固定負債		
社債	174,000	174,000
長期借入金	1,436,760	1,027,036
リース債務	16,891	12,466
退職給付に係る負債	7,904	7,746
資産除去債務	134,499	131,700
長期預り敷金	82,403	98,569
その他	1,116	26,274
固定負債合計	1,853,576	1,477,793
負債合計	3,972,324	3,490,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	304,375	304,375
資本剰余金	254,375	254,375
利益剰余金	△174,489	△537,439
自己株式	△123,699	△123,699
株主資本合計	260,560	△102,389

その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△95	△94
その他の包括利益累計額合計	△95	△94
新株予約権	1,545	1,608
純資産合計	262,010	△100,875
負債純資産合計	4,234,334	3,390,098

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収入	3,077,886	3,925,031
営業原価	2,992,044	3,659,302
営業総利益	85,842	265,729
販売費及び一般管理費	657,447	641,526
営業損失(△)	△571,604	△375,797
営業外収益		
受取利息及び配当金	267	431
助成金収入	245	165
受取手数料	548	666
受取保険金	438	3
雑収入	666	400
営業外収益合計	2,166	1,667
営業外費用		
支払利息	15,604	20,428
雑損失	1,126	743
営業外費用合計	16,730	21,171
経常損失(△)	△586,169	△395,301
特別損失		
和解金	1,131	
リース解約損	1,420	97
減損損失	11,920	24,587
固定資産除却損		1,843
その他		873
特別損失合計	14,471	27,401
税金等調整前四半期純損失(△)	△600,641	△422,703
法人税、住民税及び事業税	9,197	3,000
法人税等調整額	△193,332	△54,545
法人税等合計	△184,134	△51,545
四半期純損失(△)	△416,506	△371,158
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△416,506	△371,158

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△416,506	△371,158
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	37	75
その他の包括利益合計	37	75
四半期包括利益	△416,469	△371,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△416,469	△371,083
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△600,641	△422,703
減価償却費	42,431	48,024
長期前払費用償却額	8,018	6,922
株式報酬費用	182	63
減損損失	11,920	39,099
和解金	1,131	—
リース解約損	1,420	97
損害賠償金の支払額	—	873
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,399	△2,878
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	△17,568
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,235	△982
受取利息及び受取配当金	△267	△1,472
支払利息	15,604	4,074
売上債権の増減額(△は増加)	△169,880	353,470
仕入債務の増減額(△は減少)	16,844	△3,023
未払金の増減額(△は減少)	119,571	△18,091
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	37,859	16,166
その他	△15,362	△38,182
小計	△528,543	△36,111
利息及び配当金の受取額	239	1,475
利息の支払額	△16,292	△20,128
和解金の支払額	△1,131	—
リース解約金の支払額	△1,230	—
法人税等の還付額	11,881	167
法人税等の支払額	△1,298	△25,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	△536,375	△79,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,311	△80,733
無形固定資産の取得による支出	△10,981	△1,134
資産除去債務の履行による支出	△6,501	—
敷金の差入による支出	△151,018	△75,558
敷金の回収による収入	3,823	13,562
長期前払費用の取得による支出	△14,365	△1,843
その他	4,552	34,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187,802	△111,087
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	300,000
短期借入金の返済による支出	△30,000	△100,000
長期借入れによる収入	1,010,000	—
長期借入金の返済による支出	△366,033	△513,057
社債の償還による支出	△91,600	△81,600
リース債務の返済による支出	△8,755	△12,127
配当金の支払額	△10,950	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	502,661	△406,784
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△221,515	△597,640
現金及び現金同等物の期首残高	1,719,843	878,058
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,498,328	280,418

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、平成27年3月期において、営業利益△1,259百万円、経常利益△1,290百万円、当期純利益△1,014百万円のそれぞれ損失を計上いたしました。これに対処して早期黒字化を達成すべく、徹底的なコスト削減対策を主軸とする業績回復に取り組み、当第2四半期中において単月黒字化を達成いたしました。同連結累計期間としては大幅な損失を計上し、同連結累計期間末において債務超過となっております。

一方で、引き続きコスト削減と営業力強化を通じての着実な黒字幅拡大の目途が明確になりつつあり、債務超過も早期に解消できるよう進めてまいります。今後は、メインバンクを主体に金融機関からの調達等により、資金繰りの安定に全力を注入する所存であります。

しかしながら、業績改善計画は道半ばであり、今後の営業収入の伸びも不透明感が残ることを保守的に考えますと、今後の資金繰りに影響する可能性があります。したがって、今期末までの資金繰りが完全に保証された万全の状態にあるとはいえない面があり、この点に関する限り、現時点においては、継続企業の前提に関する不確実性が存在するものと認識しております。

なお、当第2四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計
	介護事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	3,891,681	3,891,681	33,349	3,925,031
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	193,674	193,674
計	3,891,681	3,891,681	227,024	4,118,334
セグメント利益又はセグメント損失(△)	<u>△345,011</u>	<u>△345,011</u>	△30,785	<u>△375,797</u>

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護関連用品販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	<u>△345,011</u>
「その他」の区分の利益	△30,785
四半期連結損益計算書の営業損失	<u>△375,797</u>

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

介護事業セグメントにおいて、業績が低迷しているデイサービスセンター4箇所について固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において24,587千円でありま
す。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれんの発生益）

該当事項はありません。